備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成１７年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）：学校教育課
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名：指導係長・小郷康弘
	小項目	施策	02	小・中学校	電話：６４－１８４０
事務事業名			13	国際理解教育推進事業	このシート作成に要した時間：1.5 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	市内小・中学校の全児童生徒
目的（何のために）	小学校の英語学習の時間、中学校の英語の時間の充実
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。

事業の意図する成果につながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小学校ALT配置事業	５・６年生で必修化となった外国語活動の充実を図るため、ALT（外国語指導助手）を２名配置。５・６年生の児童が平均して週１時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備。	◎
中学校ALT配置事業	ALTを３名配置することにより、各学校の生徒が平均して週１時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備。	◎
小学校外国語活動推進事業	片上小学校において、国の研究指定を受け、外国語活動の指導方法、教材開発等を研究。	△
自治体国際化協会負担金事務	JETプログラム雇用ALTのあっせんを行う自治体国際化協会への負担金の事務。	○
情報教育推進事業	情報教育に係る指導資料等の提供・指導・調査の実施。	△

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	20,149	23,349	24,414
	必要人員 人件費	千円	0.16人 1,375	0.16人 1,373	0.08人 842
	事業費計	千円	21,524	24,722	25,256
財源	国県支出金	千円	780	389	100
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	20,744	24,333	25,156
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	ALT配置人数（小中学校）	説明	小中学校に配置しているALT配置人数		
	結果指標量	人	4	5	5
	対前年比	%	－	125.0%	100.0%
	活動コスト	円	20,477,000	21,410,000	24,947,000
	単位当たりコスト	円	5,119,250	4,282,000	4,989,400

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
ALTの学校配置率(%)	目標値（A）	30%	30%	30%	30%
	実績値（B）	26%	26%	26%	到達目標値
	達成率（B/A）	86.7%	86.67%	86.67%	30%

成果指標設定の考え方・式や説明

配置人数÷（中学校数＋小学校数）×100　（%）

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価（コスト手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

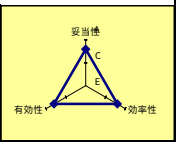
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：経費削減とはならなかったが、民間委託で適切な委託となるよう、業務委託から派遣委託へと契約内容を変更した。

総合評価

学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業である。

評価区分 <A～E>：**B**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：民間との派遣委託について、現在の品質を維持しながら経費節減が可能かどうかについて、他市から情報収集し、検討する。